

市政を問う！

一般質問



9月定例会一般質問通告一覧表

個人質問												代表質問									
1	2	1	1	2	1	2	1	2	1	3	2	1	2	1	2	1	2	1			
治水対策と流域治水の取り組みについて	ひきこもり支援の推進について 民生委員・児童委員の活動支援について	小郡市の農業を取り巻く現状について	福岡県立三井高等学校との包括的連携協定について 学校給食センター整備運営事業について	小郡市のSDGsの取り組みと進捗状況について 施設・道路・歩道・街路樹等・フェンスの点検業務と補修工事について	気候危機への取り組みについて 主権者教育の充実にむけて	立石校区における「筑後小郡インター周辺まちづくり構想」について	大保地区にある大型商業施設の今後について 市職員の人材マネジメント、リスクリング（新しい知識の習得）について	子ども・若者の命を支える体制づくりについて 小郡市におけるマイナンバーカードの問題状況について	インター周辺のまちづくり構想の目的と具体的施策を問う	増加する未婚者の支援について 要介護認定の申請について 子ども医療費の拡充について	防災対策について 広報おごりの発行について	これからの財政運営について	豪雨災害の支援について 広報配布業務委託のあり方及び電子版広報の推進について	令和5年の豪雨による災害支援について 小中一貫教育推進について							
大場 美紀	田中 雅光	山田 忠	深川 博英	橋間 順平	小坪 輝美	内山 伸博	佐藤 源	新原 善信	高木 良郎	甲斐田典彦	佐々木益雄	黒岩 重彦	後藤 理恵	立山 稔	れいわ政策研究会代表						

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
会議録については、令和5年12月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



れいわ政策研究会
立山 稔



議員 被災された農家へ
迅速な支援を

市長 災害復旧支援の要望と併せて、営農の継続を心配される声をたくさん聞いて

おり、農業者が事業継続の意欲を失うことがないよう、国・県と連携して取り組みたい。

これまでの市の対応は。

市長 8月14日に災害復旧支援事業要望受付会を開催し、1日も早い復帰を果たすために、関係各機関や団体と連携を図りながら支援に努めている。

警農 学習意欲の向上、自信への自信、ふるさとへの愛情、地域貢献意識を高め、自律と共想と郷生という目標・目的を持って進めている。

小郡市独自の支援は。

部長 上乗せ補助を含め、独自支援は検討中である。

議員 小中一貫教育の進め方は

警長 現段階では、1年生から4年生までの前期、5年生から中1までの中期、そして中2、中3が後期という期間で検討を行っている。通学区域の弾力化についてはどう考えられるのか。

義務教育の9年間という期間を、今後どのようにするか。

警長 立石のカリキュラムに、

抵抗感なく親むことができよう検討中である。



みらいの会
後藤 理恵



議員 豪雨被災者に災害
見舞金の考えは

部長 被災者に対して、申請により県の見舞金が支払われ、久留米市のように市の

独自加算は考えていない。

復旧作業の支援についての具体的な作業内容は。

部長 対象は床上浸水の一般住宅が基本、清掃、排水作業を3件行い、物資支援等を行っている。また、農業も含め事業所関係への復旧支援は行っていない。

被災農業者への具体的な支援策は。

部長 国、県の支援が必要不可欠で、県の支援事業を遅滞なく実施すると共に市独自の上乗せ補助について12月補正を行い、速やかに取り組む。

議員 広報配布業務委託の契約実態は

部長 62行政区の内、区長個人との契約は27区、行政区との契約は34区、民間委託は1区のみ。

広報配布業務委託を区長個人と契約の場合、実際配布作業をした方への謝金の支払いは。

部長 区長個人との契約において委託契約をなしているので、委託料の先にある用途の把握を関知する必要がないと考える。

広報配布業務を委託業務として、区との契約に移行するのはいつか。

副市長 今区長会と精力的に協議を重ねているので、令和6年を目標にしている。



市民に寄り添う行政サービスを！



みらいの会
黒岩 重彦



議員 長期的展望に立った財政運営を

副長 全てを10か年程度の長期計画で見通しを立てることはしていない。

大型公共施設の事業が、しかも同じ時期に、それも財源のほとんどが市債に依存した形で進められようとしているが、これからの財政運営は。

市長 主要事業は3か年の実施計画で決定し、優先度による順位づけを行い、事業を1つ1つ実施していく。

三井消防署庁舎や新体育館、新学校給食センター建設事

業の完成予定時期、総事業費並びに市の負担額は。

部長 三井消防署庁舎建設は、令和9年度完成予定で、総額14億円に対して7億5千万円が市の負担となる。新体育館は、令和10年度終了予定で総事業費40億円に対して21億3千万円となる。

新学校給食センターは、令和8年度が完成年度で総事業費17億4千万円に対して16億円となる。

コストコ誘致関連事業の予定と事業費・市の負担は。

部長 新駅は令和9年度着工を目指しており、駅前広場・歩道、道路拡幅で約4億円を見込んでおり、約3億円が市負担となる。

これらは市債の償還が約30億円、令和10年度以降スタートするが、中長期の財政計画、それに基づいた今後の公債費負担は。



おごおり創志会
佐々木 益雄



議員 防災対策と戸別受信機の配備を

市長 井堰の改修、河川の浚渫や貯留施設の調査設計等流域治水を推進する。

7月11日から12日の降水量、道路、河川、水路、農業及び床上、床下被害は。

部長 1時間最大63ミリ、総降水量450ミリで通行止めが21か所、道路、河川、水路被害が12件、農業関連は約2億6千万円の被害が出ており、床上、床下浸水は合計78件出ている。

高齢者にとって避難情報の伝達が乏しい現在、火災や

風水害、地震等迅速に伝達する手段として、戸別受信機の無償貸与の考えは。

部長 現在担当課で調査中、早期に検討していきたい。

議員 広報おごおり月1回発行への変更

市長 効果的な情報の提供の在り方を検討し、適切な発行回数の見直しや、ホームページ、SNSなど発信手

段を活用し充実させていく。年3200万円をかけ18回発行の費用対効果は。

部長 プッシュ型の情報発信は、市民に関心を持ってもらう上で効果的と考える。

マンネリ化や編集の集約化等、月1回の周辺自治体が多いが検討の余地は。

部長 様々な経過を得て現在

副長 全体の中長期計画は必要ないと思っている。



同時期に現地建替え大丈夫

の発行回数になっており、状況を踏まえ判断したい。



令和2年 消防白書 特集5-1図
災害情報伝達手段の多重化・多様化(消防庁)
(<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r2/topics5/56719.html>)を一部加工して作成



公明党
甲斐田典彦



議員 増加する未婚者に
対し市の考えは

市長 県が取組む、民間事業者が行う婚活イベントなどを側面的に支援する。

婚活イベントに参加した市民の方及びカップル件数は

部長 応援結婚事業「ふくこい」では市町村別の参加者数の把握はしていない。

婚活イベントに対し宣伝は行っているか。

部長 広域市町村圏事務組合、観光協会などで周知する。

地元企業や人流が活発化し

てきた今、市の考えは

市長 未婚の方がどのような形で出会いの場を得るかという大きなテーマに対し関係部署と連携し考えていく。

議員 子ども医療費の
助成拡充の考えは

市長 国の医療費助成制度の時期は明確化していない。国・県の動向を注視し、県市長会で国一律の子ども医

療費助成制度の創設なども継続して要望していく。

高校生まで医療費拡充した場合の医療費負担額は。

部長 2千万円の増額。

国が国民健康保険の国庫負担の減額調整措置を廃止した場合の市の軽減額は。

部長 令和5年度見込額は約90万円、差額は市の単費、

一般財源となる。今後国の医療費助成に対して内容がどこまで盛り込まれるか注視していく。



部長 従業員以外も利用する駅にするための住宅政策を行いたい。



みらいの会
高木 良郎



議員 IC周辺まちづくりの施策を問う

市長 地域の活性化を見据え治水対策に複数案の排水処理を検討中、費用が課題だ。

治水対策の手法は何か。

部長 下水道事業で検討、ただ市街化区域編入が条件だ。

排水事業にかかる費用は。

部長 初期投資で30億円程度。

事業完成のスケジュールは。

部長 令和7年度中に市街化区域編入が条件で、その後下水道事業を進める。

反問 (注釈)

市長 高木議員にどんな打開策があるのか尋ねたい。

市長を先頭に地元に入り、行政がしっかりと関わってアドバイスも行き、地権者をまとめてもらう事を是非お願いしたいという事が、私の考えである。

市街化区域編入や農振除外等、2年で出来るか。

部長 かなり厳しい。

甘木鉄道の新駅と駅前広場歩道の新設について問う。

部長 駅前広場は新駅の北側に予定、歩道はコストと甘木鉄道を結ぶため。

その費用負担は市か。

部長 まちづくり構想にかかる分であり、市が負担する。

コストコの従業員だけが、利用する駅にならないか。



多額の費用がかかる新駅が本当に必要なのか

注釈：問い返すこと、質問した人に逆に聞き返すこと。出典／精選版 日本国語大辞典 小学館



新原 善信



議員 子ども家庭支援はどうなる

市長 妊娠から子育てまで切れ目のない支援体制を整備する。新たに支援の必要な

妊産婦、児童のサポートプラン作成、担い手等、地域資源の開拓を進めていく。

小郡市として注力すべきことは何か。

市長 3歳から就学前まで発達の課題など、状況の把握ができていない子どもたちへの対応に注力していく。

どんな体制が必要か。

市長 支援の必要な子ども家庭の情報を子育て支援課につなぎ、切れ目なく漏れなく支援するマネジメント体制をつくっていく。

健康保険証やオンライン認証として活用の幅が広がりつつある。
紐づけ等のミスはないか。

議員 マイナンバーカード大丈夫か

市長 マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平公正な社会を実現するために導入され、またカードは、本人確認、

市長 小郡市ではマイナンバーの紐づけの誤りや公金の受け取り口座の過った登録などは確認されていない。
登録状況の確認はどうするか。

市長 マイナポータルで確認でき、方法は市広報等で周知している。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 大保地区の大型商業施設の今後は

市長 10月中旬の全館営業再開、10月28日から29日の10周年記念イベントに向けて

準備を行っているとのこと。

大保地区の治水対策について伺う。

市長 引き続き、福岡県と協議し、被害の軽減に向けて取り組んでいく。

浸水対策について大型商業施設から話があったのか。

部長 新たに止水堤防のかさ上げ、止水ゲートの新設な

どと併せて警備体制の強化、店外止水ゲートを毎日開閉するオペレーションの改訂を行うと伺っている。

成を行っている。

人材マネジメント（管理）に対する考え方は。

議員 市職員の
人材育成は

市長 従来型の研修だけではなく、市民対話の場を過程に入れた政策形成や、職場横断的なチームによる業務遂行など、現場対応による訓練、OJTによる人材育

市長 職員1人1人を大切に
する組織風土の醸成を行い、
職員のエンゲージメントを
高めていくことが重要であ
ると考えている。

職員募集でどういう人材が必要か明確にすべきでは。

部長 人材確保は難しく、課題であると再度認識して、取り組んでいく。





みらいの会
内山 伸博



議員
立石校区の
まちづくり構想は

市長
立石校区における筑後
小郡インター周辺まちづく
り構想の説明会（3回開

催）に180人の方が出席

され、住民の高い関心を実
感し、新たなまちづくり構
想の実現に向け取り組む決
意を強くし、この構想を実
現することで、地域課題の
人口減少、少子・高齢化、
農業維持、後継者問題、治
水などの課題解決に向け、
地域の方々と一緒になって
構想実現に努める。

るか。

部長 筑後小郡インター周辺
まちづくりを核として、他
の地域への相乗効果、活性
化に繋がるまちづくりを進
めて行く。

立石地区の生活にぎわい
ゾーンは地区計画で実施さ
れるのか。

部長 地区計画のゾーニング
の具体化に向けて、地域の

方々と一緒に協働で取組み
合意形成を図りながら、速
やかに進めていきたい。

令和6年コストコオープン
の予定に伴う市道30号線
(通学路)の安心・安全な
整備はどうなるか。

部長 通学路の整備計画は、
令和5～6年度の2か年で
500号線から立石三差路
までの外側線とグリーンベ
ルトの整備の実施と中・長

期的整備で通学路の全体的
な予備設計を行う。



インター周辺まちづくり構想



日本共産党
小坪 輝美



議員
気候危機対策は
待ったなし認識は

市長
気候変動の解決と脱炭
素社会の実現は、今を生ぎ
る私たちの社会的責務であ

り、市民や事業者、行政が
一丸となって、カーボン
ニュートラルを目指し取り
組んでいく。

住宅への断熱対策や電気自
動車移行への補助など国や
県の補助に対する市の上乗
せ補助についての考えは。

部長 現在のところ計画して
いない。

公共施設への太陽光発電シ

STEM設置の現状は。

部長 温室効果ガス排出量の
削減と防災機能強化を目的
に5か所に太陽光発電シス
テムと蓄電池を設置。

議員
主権者教育とは

教員 社会の構成員の1人と
して社会を生き抜く力、あ
と地域課題を主体的に解決
していくことを担う力を育

む教育。

主権者教育を充実させてい
く上での、学校の課題とは。

教員 子どもたちが実感を
もって主体的に考え、表現、
行動していけるような学び
を実現していくこと。

学校における政治的中立性
とは。

教員 教育者自身が公平な立

場で情報を提供し、子ども
自身が自分の意思で思考、
判断、表現できるような学
習にいくこと。





れいわ政策研究会
橋間 順平



議員 SDGsの取組
進捗状況はどうか

市長 小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に各施策に関連のあるSDGs

17の目標の関連性を明示し、今年策定の第6次小郡市総合振興計画前期基本計画で行政の役割を示し、目標の関連性を整理し、計画を推進する。

環境保全循環型社会の取組はどうか。

市長 小郡市地域温暖化対策ビジョンや行動指針、エコ・オフィスおごおりを策定して、温室効果ガス排出

量の削減や省エネルギー化に取組み、一般廃棄物処理基本計画に基づいて、ごみと資源物の分別ごみの減量化や再資源化を進め、循環型社会の実現に取組を推進し、市民への省エネ家電製品の買換えやコンポスト購入の助成などに取組んでいる。

温室ガス削減、ごみ抑制の進捗は。

部長 地球温暖化や天然資源の枯渇、環境汚染など地球問題、行政、市民、事業者が一体となって抑制リデュース、利用リユース、資源化リサイクル、この3Rの取組を推進する資源循環型都市の実現を基本方針でごみの抑制に取組んでいる。

脱炭素社会への取組はどうか。

部長 電動車導入を図り、充電ステーションの整備を進め、グリーンエネルギーで持続可能な社会を目指す。



SDGsで持続可能な社会をつくる



みらいの会
深川 博英



議員 小郡市と三井高校
の協定の成果は

市長 協定の目的である地域課題の解消、活性化、将来の地域社会を担う人材の育

成に努めていく。

協定締結に至った経緯は。

部長 連携事業の継続と充実のために締結したものである。

小学校の体力テストの補助についての学校側の感想は。

教育長 市内小学校の体力テストの際三井高校のスポーツ科の生徒さんたちが支援に

来て遠投のボールの投げ方、50メートル走の走り方の指導のもと記録を伸ばしている。測定も技能、人手も必要なので助かっている。

議員 学校給食センター
建設場所は

市長 きぼうの森の存続する署名を受けながら、PTA、地域の方のきぼうの森を大切に思う気持ちを認識している。

予定地が議会、地元に表示されていないが。

部長 9月議会終了後に事業者の募集、公募に向けて示す。

保護者や地域の声を建設場所に反映できないか。

部長 子どもたちの憩いの場であるきぼうの森は、児童が安心して立ち寄れる安全性に考慮した整備が必要で

あると考える。



きぼうの森はどうなるの



みらいの会
山田 忠



議員 持続可能な地域農業の取り組みを

市長 小郡市の農業の可能性やポテンシャルを引き出し、持続可能な農業として活用

化するべく様々な取り組みや施策を展開していく。
農業後継者や新規就農者への対応は。

部長 新たな担い手確保に国、県と連携し、新規就農者の育成支援を行っている。

具体的にはどういったことを行っているのか。

部長 一つに経営発達支援事

業があり、認定の新規就農者に対して、機械施設等購入に、国が2分の1、県が4分の1、自己負担4分の1の支援を行っている。

この補助事業に関して、市の関りは。

部長 市として金銭的な支援はないが国、県に対する手続き等に関して職員が就農者に寄り添い作成している。

4月より農地法の一部が改正され、面積の大小に関わらず、農地の権利取得が可能になったが、その目的は。

部長 農業者の減少、高齢化が加速する中で、経営規模の大小にかかわらず意欲をもって農業に新規参入する人を取り込み、農地の利用を促進するため。

制度の説明と周知はどうするのか。



土地利用型農業をどう発展させていくか

部長 ホームページでは、詳細は掲載していないが、詳しくは対面で説明する。



公明党
田中 雅光



議員 市のひきこもり支援策は

市長 これまで筑後サテライトオフィスと共にひきこもり相談会を年2回開催し、

本人や家族への支援を行っている。市独自の調査はできていない。

基幹型包括支援センターを相談窓口にする事については。

副市長 基幹型の包括センターをどう運営していくかは1つの課題だ。その中で検討したいと思っている。

SNS相談窓口の効果に期

待、設置については。

部長 SNSの活用はできていない。ひきこもり支援におけるオンライン活用の調査研究を行っている。

議員 民生委員児童委員の現状を尋ねる

部長 今回改選で定数を4名増やしており104名となっているが、11名が欠員状態になっている。

民生委員児童委員の業務負担について把握しているか。

部長 校区や行政区によって、負担軽減ということ動いているところもあるが、市として実態把握は行っていない。

地域支えあい推進委員の育成は進んでいるか。

部長 ささえ愛隊小郡という名称でそれぞれの地で自己

意思によって参加されている。



出典：厚労省ホームページ
(<https://hikikomori-voice-station.mhlw.go.jp/>)



おごおり創志会
大場 美紀



議員 流域治水、田んぼ
ダムの進捗は

部長 現時点で、市内北部の
農地が該当すると考えてい
る。すでに該当地区へ事業

説明と協力依頼に行く予定
を組んでいる。

協力依頼だけではなく、実
施者の手間やリスクを考え
ると、市としても何らかの
対応が必要ではないか。

部長 久留米市の事例を参考
に、堰板の製作補助、畦畔
の管理費、田んぼダムPR
活動などの補助金を検討し
ている。

庁内に、流域治水プロジェ
クトチームなどは設置され
ているのか。

部長 地域強化計画に基づ
いて、関係課10課でマネジ
メント会議を組織し、水害
対策などについて協議検討
を進めている。

流域治水の考えを、市民全
体へ周知するべきではない
か。

部長 当然、市民の協力なく
しては、進まないものもあ
る。今後は、ハード面だけ
でなくソフト面も共有し、
事業の取り組みをおこなっ
ていく。

小郡市（下流域）からの提
案で、上流域の自治体へ連
携を図る仕組みが必要では
ないか。

部長 近隣自治体と同じ認識
をもって進めていくことは

必要だと感じている。



田んぼダム

議案の主な内容

★専決処分を報告し、承
認を求めることについて
(令和5年度小郡市一般
会計補正予算(第5号))
(報告第15号)

令和5年7月の豪雨によ
る被害の復旧を行うため、
災害復旧費を専決処分した
ものです。

★特別職の職員で非常勤の
ものの報酬及び費用弁償
に関する条例の一部を改
正する条例の制定につい

て (議案第37号)

新たに設置する「プロ
ポーザル審査委員会」の委
員の報酬額を定めるほか、
「新体育館基本計画策定委
員会」を廃止することに伴
い、当該委員の規定を削る
ものです。

★小郡市地区計画の区域内
における建築物の制限に
関する条例の一部を改正
する条例の制定について
(議案第38号)

令和4年1月24日に決定
告示された、大原東地区地
区計画及び令和5年2月8

日に変更告示された、大板
井地区地区計画の建築制限
の追加を行うとともに、文
言の整理を行うものです。

★令和5年度小郡市国民健
康保険事業特別会計補正
予算(第2号)の承認につ
いて (議案第40号)

令和5年4月以降の出産
育児一時金1人当たり50万
円を支給したものを対象に、
市町村が行う国民健康保険
事業運営の安定化を図るこ
とを目的とし、国から補助
金が交付されるものです。

★令和5年度小郡市介護保 険事業特別会計補正予算 (第1号)の承認について (議案第41号)

令和4年度の国県等負担
金に対する超過受け取り分
の返還金及び育児休業取得
職員の代替職員任用分を増
額するものです。

★令和5年度小郡市下水道
事業会計補正予算(第2
号)の承認について
(議案第42号)

4月の人事異動に伴い、
給料、職員手当等の人件費
を補正するものです。

★小郡市文化会館大ホール 舞台照明保全整備調光操 作卓設備の買入れについ て (議案第43号)

文化会館大ホールの舞台
照明設備機構の一部である
調光操作卓を更新するもの
です。

★市道の廃止及び路線変更
について (議案第44号)

スマートインターチェン
ジ設置関連事業に伴う路線
の廃止と路線の変更で、道
路法第10条第3項に基づき
議会の議決を求めるもの
です。